

平成 30 年度事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 安全と安心 心のまなびば

1 事業実施の成果

平成 30 年度に行った事業を以下に報告する通り、内容の濃い年間活動であった。

主たる事業については、交通問題カウンセリング事業を除き全て積極的かつ効果的に取り組むことができた。

特に継続事業に関してはほぼ完璧に実行し、年度恒例事業として定着することができ、さらなる成果を蓄積することができた。

一般市民からも高い評価を得ることができ、本 NPO 法人の事業に対する期待が高まっている。

残す課題は各種事業成果を広く公開し、安全と安心街づくりに役立てることである。

①交通安全教育研修・セミナー事業について

①-1. 交通教育セミナー「交通大学の開催」

今回で 22 回目の開催となった交通大学は、安全な交通社会を目指して「未来へつなぐ交通安全教育を考える」をメインテーマとし、4 名の講師によるセミナーを開催した。

今回は運転のヒューマンファクターに関して、事故分析からの示唆、自動運転に関する研究動向、運転者の資格認知機能、自動車教習所の取り組み、等の問題を取り上げた。受講者は、自動車教習所関係 61 名、警察関係、安全協会、運送関係企業等、総数は 117 名であった。

①-2. 交通マナー授業

マナーとルールをテーマとする「交通マナー授業」。岡山での開催は 3 年目となった。開催している学校からは高評価をいただき継続開催となっている。

今年度は、岡山市内の市立小学校 2 校に加えて、私立の小学校 1 校で新たに実施し、3 校の開催となった。

更に開催校の拡大を図るためにも、講師他運営スタッフの増員育成が急がれるところである。

②交通安全広報事業について

- ・日本交通心理学会第 83 回大会(山形)発表「アルコール摂取に伴う自己抑制機能の低下について」
- ・日本交通心理士会第 10 回大会(京都)発表「アルコールの呼気検査器の信憑性について」
- ・シンポジウム「香川県を「自転車王国」にするために」基調講演
- ・「岡山県交通安全母の会連合会 50 周年記念大会」講演

③交通安全の推進に係る調査研究事業について

③-1. 高齢運転者安全対策研究

a. 高齢者アンケート 高齢運転者事故抑止・無事故対策研究会

平成 28 年度から 3 カ年計画として高齢者運転者対策研究を行ってきた。1800 余名のアンケートデータの集計と分析を行い、結果を調査報告書として公表した。

大多数の対象者が現在も車の運転をしているなか、感覚器官や運動能力の衰えはあるものの、ほとんどが健康体であると回答していること。加えて車の運転には自信があり、できるだけ長く継

続したいという欲求が強いことなどが明らかになった。

しかし、安全運転に関する留意事項の第1位に「速度抑止」を挙げるなど、加齢に伴う諸機能の低下を自覚した上での安全運転条件の認識は高いとはいえ、抑止対策の課題が浮き彫りになった。安全な高齢運転を継続するための必要条件として「条件付き限定免許」の検討が喫緊の課題となるという結論を得た。

今後は高齢者が運転を安全に続けるためには、本人及び家族の運転リスクに対する「気づき」を促す必要があると考えられ、効果検証を経た有効な方策を提案する必要がある。

b. 安全運転評価タブレットシステム『タッチで記憶』

主として高齢運転者を対象に、タブレットを使いパネルにタッチするだけで、特に空間記憶力を自覚するツールを開発した。短時間で、簡単に、判断を伴う空間記憶力と同時に反応の速度と変動性を測ることができる。

さらに優れている点は、結果が付属プリンターで印字表示され、記録として保存することによって年齢や環境による相違を比較することができる。

なお、同機材で高齢運転者自身の運転評価と家族等同乗者による運転評価を比較することができる。双方の食い違いを前にして話し合い、今後の安全運転の留意点を確認し合うのに有効である。

③-2. 安全調査・安全安心街づくり 交通安全教室の開催

a. 交通安全教室の開催

平成30年6月に奥田本町町内会(2回目)、平成30年8月に奥田2丁目子ども会の交通安全教室を、「まなびの場」で開催した。いずれも小学生を中心とした安全教室となった。地域に根差した交通安全活動を、広く展開をすべく近隣町内会へのアプローチを継続している。

これまでの経験を総括して、『個への教育』や『小さな単位での教育』の大切さを再確認した。それは、家庭であり、町内会であり、学区であり、いずれも相手の顔が見える丁寧な教育にほかならない。

b. 交通安全に関するイベント開催と支援……岡輝中学校『みどりの林檎』、みどりの林檎コンサート 岡山市立岡輝中学校で行われている、命のフェスタ『みどりの林檎』の支援を19年間継続している。今年度は10月に開催され、2年生が「交通安全」をテーマに、交通安全教育用機器を使って、生徒同士で機器の体験や効果について説明と学びを行った。

更に、『みどりの林檎』活動の一環として、平成31年3月に中学校の多目的ホールで、プラスバンドのミニコンサートを開催し、近隣住民他約150人が集い盛況であった。

③-3. 飲酒実験

第13回「飲酒実験」を一般市民20人の協力の中、諸検査を交えて自己判断による適量飲酒を求めた。

飲酒習慣と飲酒実験での各種検査結果との関連について、をテーマとした。

普段の飲酒習慣とKAST・オーディットを使用し、実験協力者の飲酒状況を把握し、その後フードバックすることで、飲酒運転撲滅の啓発を図る。

③-4. 高次脳機能障害者の運転再開支援勉強会への参加

昨年度に引き続いて、標題の勉強会に参加している。

平成30年3月26日の第10回高次脳機能障害者の運転再開支援勉強会に続いて、平成30年7月21日に第13回勉強会で、金光理事長が「認知機能と運転—DVC（動体認知チェック）の開発原理と有効性」について講演をした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (円)
①交通安全教育研 修、セミナー事業	交通安全教育セミナー「交通大 学」開催	平成30年10 月22日	ターミナルスクエア	8人	安全運転管理 者、交通安全教育関 係者、その他一 般 117人	0
①交通安全教育研 修、セミナー事業	交通安全セミナー授業	1. 平成30年5 月16日 平成30年6 月13日	朝日塾小学 校	5人	4年生3クラス× 38人(1回目) 4年生3クラス× 38人(2回目)	0
		2. 平成30年6 月14日 平成30年 11月17日 平成31年1 月19日	岡山市立岡 南小学校	4人	6年生2クラス× 35人(2回目) 5年生2クラス× 35人(1回目) 5年生2クラス× 35人(2回目)	0
		3. 平成30年 10月19日 平成31年1 月12日	岡山市立清 輝小学校	4人	4年生1クラス× 20人(1回目) 4年生1クラス× 20人(2回目)	0
②交通安全広報事 業	・日本交通心理学会第 83回大会(山形)発表 「アルコール摂取に伴う自 己抑制機能の低下に ついて」	平成30年6 月16日	日本交通心 理学会	2人	不特定多数	0
	・日本交通心理士会第 10回大会(京都)発表 「アルコールの呼気検査器 の信憑性について」	平成30年10 月27日	日本交通心 理士会	2人	不特定多数	0
	・シンポジウム「香川県を 「自転車王国」にする ために」基調講演	平成30年10 月23日	カンポートホール 高松	2人	不特定多数	0
	・「岡山県交通安全母 の会連合会50周年記 念大会」講演	平成30年11 月6日	岡山市民文 化ホール	1人	交通安全母の 会会員約500 人	0
③交通安全の推進 に係る調査、研究 事業	高齢運転者安全対策 研究	平成30年4 月～平成31 年3月	安全と安心 心のまなび ば会議室	10人	一般市民 不特定多数	4,837,998

③交通安全の推進に係る調査、研究事業	安全調査・安全安心街づくり 交通安全教室の開催	平成30年6月9日 平成30年8月10日	安全と安心心のまなびば	10人	奥田本町町内会約30人 奥田2丁目子ども会約30人	741,768
③交通安全の推進に係る調査、研究事業	第13回飲酒実験	平成30年12月1日	安全と安心心のまなびば	10人	実験協力者 一般市民20人	0
③交通安全教育研修、セミナー事業	高次脳機能障害者の運転再開支援勉強会への参加	随時	リハビリ医療機関及び県免許センター会議室	4人	リハビリ医療関係者累計約600人	0
④交通問題カウンセリング事業	交通や運転に関する相談・カウンセリング	実施なし	安全と安心心のまなびば			0
⑤その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	実施なし	実施なし				

平成30年度 活動計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

特定非営利活動法人 安全と安心 心のまなびば

科目	金額 (円)		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	32,000		
一般会員受取会費	22,000		
賛助会員受取会費	0	54,000	
2. 受取寄附金			
受取寄付金	1,016,000	1,016,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	5,360,000	5,360,000	
4. 事業収益			0
5. その他収益			
受取利息	45		
雑収益		45	
経常収益計			6,430,045
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費	0		
(2) その他経費			
作業委託費	2,998,000		
動産賃借料	216,000		
事務消耗品費	1,620		
備品費	675,000		
借地借家料	423,360		
減価償却費	662,040		
旅費交通費	360,500		
通信費	6,946		
図書費	45,954		
会議費	104,850		
印刷費	83,376		
その他雑費	2,160		
事業費計		5,579,806	
2. 管理費			
(1) 人件費	0		
(2) その他経費			
作業委託費	26,540		
旅費交通費	292,000		
通信費	6,200		
研究協力費	108,000		
その他雑費	15,948		
管理費計		448,688	
経常費用計			6,028,494
当期正味財産増減額			401,551
前期繰越正味財産額			2,127,723
次期繰越正味財産額			2,529,274

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

平成 30 年度 貸借対照表(平成31年3月31日現在)

特定非営利活動法人 安全と安心 心のまなびば

科目	金額 (円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	4,584		
三井住友銀行普通預金	1,565,660		
ゆうちょ銀行	9,450		
流動資産合計		1,579,694	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車輛運搬具			
器具備品	545,580		
一括償却資産	504,000		
有形固定資産計		1,049,580	
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			2,629,274
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
短期借入金	100,000		
前受民間助成金			
流動負債合計		100,000	
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計			
負債合計			100,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			2,127,723
当期正味財産増減額			401,551
正味財産合計			2,529,274
負債及び正味財産合計			2,629,274

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

平成30年度 財産目録(平成31年3月31日現在)

特定非営利活動法人 安全と安心 心のまなびば

科目	金額 (円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金			
手元現金	4,584		
三井住友銀行普通預金	1,565,660		
ゆうちょ銀行	9,450		
流動資産合計		1,579,694	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
器具備品	545,580		
一括償却資産	504,000		
有形固定資産計		1,049,580	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			2,629,274
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
短期借入金	100,000		
預り金			
流動負債合計		100,000	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			100,000
正味財産			2,529,274

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

②無形固定資産・・・定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	502,200	270,000		772,200	226,620	545,580
一括償却資産	901,800	756,000		1,657,800	1,153,800	504,000
無形固定資産						
	1,404,000	1,026,000		2,430,000	1,380,420	1,049,580

3 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	1,016,000	1,000,000
委託料		
活動計算書計	1,016,000	1,000,000

監査報告

私監査役は、平成30年4月1日から、平成31年3月31日までの事業年度の
活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記、財産目録、および事業報告を監査しました結果、
適法かつ正確であることを認めます。

令和1年5月31日

監査役 大村英一 